

News

FOR IMMEDIATE RELEASE

TRACEY SCOTT
Moody's Analytics Communications
+44.207.772.5207

[Moody's Analytics Media Relations](#)



moodysanalytics.com



twitter.com/moodysanalytics



linkedin.com/company/moodysanalytics

ユニポル・グループがムーディーズ・アナリティックスの気候経路シナリオ・サービスを採用

2021年5月18日(ロンドン) – イタリアの保険グループ、ユニポル・グループ(Unipol Gruppo)は、同社のリスクとソルベンシーの自己評価(ORSA)に気候リスクを組み込む取り組みを促進するため、ムーディーズ・アナリティックスの[気候経路シナリオ・サービス](#)を採用しました。ムーディーズ・アナリティックスは、さまざまな気候経路に対する気候関連シナリオをユニポル・グループに提供し、同社の移行リスク・エクスポージャーの評価を支援します。

気候変動によって、保険会社では、気候リスクによる事業への財務的影響を把握するという新たな必要性が生じています。ムーディーズ・アナリティックスの気候経路シナリオ・サービスは、気候変動による物理的リスクと移行リスクを捕捉する気候関連シナリオを提供し、保険会社および年金基金における資産・負債予測をより確実なものにします。

ユニポル・グループの最高リスク管理責任者の Gian Luca De Marchi 氏は次のように述べています。「環境・社会・ガバナンス(ESG)要因を企業戦略や事業プロセスに統合することは、ユニポルの事業アプローチの重要な側面となっています。この気候経路シナリオ・サービスを利用することで、高まる気候リスクを管理し、この分野における当社のリスク管理実務を発展させることができます。」

ムーディーズ・アナリティックスの気候経路シナリオ・サービスは、当社の[受賞歴のあるシナリオ生成ソフトウェア](#)上に構築されたサービスで、気候経路を保険会社の財務リスク変数に読み替え、保険会社における気候関連リスクの評価と資産・負債予測への気候変動の将来的な影響の予測を支援します。気候経路は、NGFS(気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク)の基準、ムーディーズ・アナリティックスによる経済環境の前提条件、またはクライアント自身のインプットに基づくことが出来ます。このサービスは [AXIS™ 保険数理システム](#)と併せて使用することもできます。

ムーディーズ・アナリティックスのシニアディレクターでシナリオ・モデリング・リサーチ責任者の Nick Jessop は次のように述べています。「気候リスクを効果的に管理するためには、保険会社は自社のリスクプロファイルと気候変動に対する脆弱性を深く理解する必要があります。当社

は、そのシナリオ分析と気候科学における専門知識でもって、保険会社による物理的リスクと移行リスクに対するエクスポージャーの測定を支援します。ユニポル・グループの気候リスク管理フレームワークにムーディーズ・アナリティックスの気候経路シナリオサービスを組み込む取り組みにおいて、同社と協働することを楽しみにしています。」

[ムーディーズ・アナリティックスの気候経路シナリオ・サービス](#)および[ムーディーズの気候ソリューション](#)の詳細をご覧ください。

ムーディーズ・アナリティックスについて

ムーディーズ・アナリティックスは、金融情報と分析ツールの提供を通じて、ビジネスリーダーがより良い意思決定をより迅速に行えるよう支援します。当社は、リスクに対する深い専門性や広範な情報資源、テクノロジーの革新的な応用を用いて、お客さまが変化する市場において確信ある対応が行えるようサポートします。業界トップレベルの当社のソリューションは市場で高く評価されており、リサーチ、データ、ソフトウェア、および専門サービスを組み合わせ、優れたカスタマー・エクスペリエンスを提供することができます。当社は、その卓越性の追求、オープンマインドセット、およびお客さまのニーズ充足に対するたゆまない取り組みを背景に、信頼できるパートナーとして世界中の数千の機関に選ばれています。ムーディーズ・アナリティックスに関する詳細については、[当社のウェブサイト](#)をご覧くださいか、[Twitter](#)と[LinkedIn](#)でフォローしてください。

ムーディーズ・アナリティックスは、ムーディーズ・コーポレーション(NYSE: MCO)の子会社です。MCOは、2020年に54億米ドルの売上高を計上し、世界各地に約1万1500名の従業員を擁し、40カ国で事業を運営しています。

本記者発表文の公式バージョンはオリジナル言語版です。翻訳言語版は、読者の便宜を図る目的で提供されたものであり、法的効力を持ちません。翻訳言語版を資料としてご利用になる際には、法的効力を有する唯一のバージョンであるオリジナル言語版と照らし合わせて頂くようお願い致します。

###